

ロバート・M・コーパス・アントニオ・E・パリス会

長・名誉議長

4. ベトナム ベトナム AALA 連帯協力委員会常任幹部会

5. ベネズエラ セイコウ・イシカワ

駐日ベネズエラ・ボリバル共和国特命全権大使

6. ベネズエラ シモン・ボリバル諸国民平和・連帯協会 カルロス・ロン会長

7. 南アフリカ共和国 ルラマ・スマッツ・ンゴニヤマ駐日特命全権大使

.....

★パレスチナ

パレスチナ解放機構 (PLO)

アニス・スウェイダン国際関係部長、

パレスチナ AA 人民連帯委員会事務局長

パレスチナ人民支援国際委員会事務局長

みなさん

1965 年の初めに現代のパレスチナ革命が始まって以来、パレスチナの大義には世界中の革命と解放勢力から支持と関心がよせられています。それはパレスチナが現在では世界で最後に残された軍事と入植占領の下にあるためです。

イスラエルは、西岸地区と占領下のエルサレムを軍事力で支配し、ガザ地区からは撤退したものの、同地を封鎖して、パレスチナ市民を力によって日々抑圧する政策を続けています。昨年 2020 年だけでも、イスラエル軍は 27 人の非武装のパレスチナ市民を殺害し、1,070 人を負傷させ、250 の家屋を取り壊し、何千人もの市民を家から追い出し、2,330 人を逮捕しました。またかつてないペースで入植地の建設を続け、2020 年だけでも西岸と占領下の東エルサレムに約 12,000 の入植地が建設されるか、あるいは建設の決議が可決されました。

トランプ米政権がパレスチナ人民に対して行った諸決定により 2020 年は最悪になりました。米政府はワシントン DC のパレスチナ解放機構 (PLO) 本部を閉鎖し、パレスチナ人と国連パレスチナ難民救済事業機関 (UNRWA) へのすべての援助を削減し、パレスチナ解放機構のすべての職員の米国入国を禁止しました。

米政府はまた占領下のエルサレムをイスラエルの首都と認め、そこに米大使館を移転し、占領地におけるイスラエル入植地を合法とし、占領下のシリア・ゴランに対するイスラエルの主権をも認めました。

トランプの最も深刻な決定の一つは、いわゆるトランプ和平プランです。その最も重要な項目では、西岸の 30%を占める占領下のパレスチナ渓谷をイスラエルが併合することを認め、占領下のパレスチナ自治区のイスラエル入植地をイスラエル国家の一部として、イスラエルの主権を認めました。

イスラエルとのオスロ合意に従ってパレスチナ自治政府の政治的保証組織になっているパレスチナ解放機構は、トランプ計画が発表された直後、米国およびイスラエルとの関係をすべて断ち切りました。その結果、ご存知のように経済的、物質的危機を招来し、給与のカットというかたちでパレスチナ市民が犠牲を払い、税収が6カ月にわたってイスラエルにとどめ置かれることになりました。

米大統領選挙でトランプが敗北し、バイデンが勝利したのち、PLO と新しい米政権との間で水面下の接触がありました。バイデン政権は、ワシントンの PLO 本部を再開し、パレスチナ人と国連パレスチナ難民救済事業機関への援助を再開すると約束し、2 国家解決も強調しました。

ご存知のように、一部のアラブ諸国は最近、イスラエルとの関係を正常化しています。これらの国々はすでにイスラエルとの関係を確立していましたが、そのなかには秘密にしている国もあれば公然化している国もありました。いずれにしてもこれらの関係を正式に確立することは、すべてのアラブ諸国がイスラエルとの国交を樹立するのは、東エルサレムを首都とする独立したパレスチナ国家が設立された後にすることをさだめた1991年のベイルート・サミットで承認されたアラブ和平イニシアチブに反するものです。

パレスチナ解放機構は、国内の各派と協力して、現地での国家統一を達成するために前進することを決定しました。この文脈で一連の選挙を行う議長布告をだし、2021年5月に完全比例代表による立法評議会の選挙をおこない、続いて7月に議長選挙を実施、同年10月に解放機構の議会であるパレスチナ国民評議会の選挙をおこなうことにしていました。

ここ数年、国際的および地域レベルでの厳しい現実がありますが、パレスチナ人は占領に抵抗し、パレスチナ人のこの不動の決意と拒絶によって、イスラエルに西岸の占領地の併合計画を断念させました。東エルサレム占領地下の西岸とガザ地区全体に独立したパレスチナ国家を樹立することなしに、中東の平和や安定はないでしょう。それが国際法にのっとったことです。

私たちは、日本がパレスチナのために行ってくれたすべてに感謝し、パレスチナ人のたたかいを常に支援していただいた友人たちに感謝しています。

皆さんに抱擁をもって

2021年11月2日 ヘブロンにて

★バングラデシュ

バングラデシュ AAPSO (アジア・アフリカ人民連帯機構)

ハッサン・タリク・チョードリー 事務局長

親愛なる同志と友人のみなさん、

バングラデシュ A A P S O (アジア・アフリカ人民連帯機構) 全国委員会は、11月6日に東京で開催される日本 AALA 連帯委員会第55回大会と参加される代議員のみなさんに、熱い革命的な挨拶を送ります。

日本 AALA 第55大会は、全世界が新型コロナ・パンデミックの致命的な広がりを経験している年に開かれます。私たちはみんな、このパンデミックによって帝国主義の戦争挑発者たちの残忍な素顔が明らかになり、現代資本主義が破産したことを知っています。適切な緊急医療と大規模ワクチン接種を提

供することなく、いわゆる超大国は軍拡競争を続け、中東や南アジアを含む世界の多くの地域で不正な戦争を引き起こしました。

私たちは、米 = 北大西洋条約機構 (NATO) = 欧州連合 (EU) による新たな戦争計画が浮上していることを強く懸念しています。この危険な政策に対するあなた方のたたかいにバングラデシュ AAPSO から連帯を表明します。また、核兵器の拡散や外国軍事基地の存在、ネオファシズムの攻撃に対する強い懸念を表明します。

私たちは、日本 AALA がこうした悪と危険との闘いを成功裏に続け、平和を愛する人々とともに帝国主義と戦争挑発者たちとたたかい、平和と進歩に向けて前進することができるかと確信しています。また、日本 AALA は、国内の平和運動をさらに強化し、バンドン精神と非同盟運動を基礎に反帝国主義の方向に社会同盟を発展させる課題を達成できると確信しています。バングラデシュ AAPSO は持続可能な平和と連帯のためにあなたのたたかいをしっかりと支持していくことをお約束します。

親愛なる友人のみなさん

Bangladesh AAPSO と日本 AALA が、平和と連帯の大義に忠実にたつて、より深い理解と実践的な協力を持つ真の友人であり続けることを希望します。

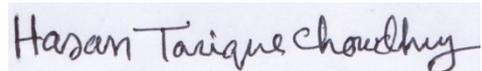
みなさんの全国会議が成功することを願っています。

日本 AALA と Bangladesh AAPSO の友情万歳。

友愛の挨拶をもって

-

Bangladesh AAPSO 全国委員会を代表して。



2021 年 11 月 2 日

ダッカ (Bangladesh) にて

★フィリピン

フィリピン平和連帯協議会 (PPSC)

ロバート・M・コーパス・アントニオ・E・パリス会長・

名誉議長

親愛なる同志のみなさん

フィリピン平和連帯評議会 (PPSC) は、11月6日に東京で開催される第55回日本 AALA 全国大会に、熱い兄弟の挨拶を送ります。私たちは、日本 AALA が66年間にわたってアジア・アフリカ人民連帯機構 (AAPSO) と各国の加盟組織と協力して、核兵器も外国軍事基地もない平和で公正な世界をめざして活動してこられたことをよく知っています。

日本 AALA とフィリピン平和連帯評議会 (PPSC) は、他の AAPSO 加盟組織とともに、バンドン精神を高く掲げ、非同盟運動 (NAM) を支持しています。私たちは、2019年10月にアゼルバイジャンの首都バクーで開催された第18回 NAM 首脳会議で再び表明されたように、NAM が植民地主義、人種差別、覇権、侵略、外国の介入および/または占領に反対し続けていることに誇りに思っています。私たちはとりわけ、不安定な中東地域全体に非核地帯を設立するよう求める NAM18 回サミットの呼びかけを支持します。

私たちは一貫して、わが国や地域に、米国その他の帝国主義諸国が軍事プレゼンスを続け、中華人民共和国や朝鮮民主主義人民共和国、ロシア

連邦、そして米国や他の帝国から独立した発展の道をすすもうとするどの国をも軍事的に包囲して脅迫している帝国主義の動きに反対してきました。

同じ理由で私たちは、米国による社会主義キューバとベネズエラ・ボリバル共和国への封鎖を強く非難します。さる 7 月、米帝国主義がキューバに不和と騒乱の種をまこうと企てたことに対し、私たちは世界平和評議会や世界の平和愛好組織とともに抗議の声を上げました。今日は、米帝国主義が 11 月にふたたびキューバを人為的に不安定化させる計画をしていることを再度非難します。

さらに、米国によるシリアに対する代理戦争や、ニカラグア、ボリビア、イランへの制裁措置を非難します。シオニストによる占領に対するパレスチナ人民のたたかいとともに、モロッコによる占領に反対するサハラウィ・アラブ民主共和国のたたかいを支持し、連帯を表明します。

ASEAN 地域に関しては、2 月 1 日のクーデターに起因する軍事支配を終わらせ、クーデター前の選挙で勝利した国民民主連盟が率いる民間統治への復帰に向けたミャンマー国民の闘争を支持しています。

現在、わが国に直接影響を与える焦眉の懸念事項は、以下の通りです。

1、南シナ海のさらなる軍事化は、米国主導の艦隊パトロールにイギリスとドイツの艦隊が加わって北大西洋条約機構（NATO）が存在感を強め、中国との緊張を高めています。

2、オーストラリアと英国と米国による新しい軍事同盟（AUKUS）により地域で新たな軍拡競争が始まり、地域の平和にさらなる脅威をもたらしています。オーストラリアによる原子力潜水艦の取得は核拡散防止条約違反であり、致命的な軍拡競争につながり、本来ならパンデミックに立ち向かうための資源を食い尽くすだけということになりかねません。

3、中国はフィリピン、ベトナム、マレーシアの排他的経済水域（EEZ）内にある人工島に軍事基地を建設しています。そして航空と海軍の「防衛識別ゾーン」を主張し、中国に属していない非常に広い領域で、通過する航空機や船にたいし認識証明を求めています。私たちは、中国による「9 段線」の主張を非難します。この線は南シナ海全体のほぼ 90%を取り込むもので、国際海洋法条約に違

反しています。この「9 段線」内には、フィリピン、ベトナム、マレーシア、ブルネイ、さらにはインドネシアの排他的経済水域 (EEZ) と延長大陸棚 (ECS) の大部分が含まれています。中国は全世界の感情を傷つけて、法的には全人類、すべての諸国に属する公海を「9 段線」に取り込んでいるのです。重要なことに、中国の「9 段線」地図が国連に提出されたのは 2009 年 5 月であり、中国も締約国である 1982 年の国連海洋法条約 (UNCLOS) 採択から 27 年後なのです。中国の「9 段線」の主張はすでに 2016 年 7 月 12 日の国連仲裁裁判所の決定によって無効と宣言されています。

4、中国は、血まみれの侵攻をしてでも、台湾)を再統一する「権利」を持っていると主張しています。フィリピンが台湾に最も近い国であることを考えると、その島での戦争は我が国にも深刻な影響を及ぼすでしょう。私たちは、台湾海峡付近でおこなわれるあらゆる軍事演習にも戦争ゲームにも反対です。どんな事故でも誤診でもただちに地域の大戦争にエスカレートする可能性があるからです。私たちは中国に対し、台湾に対するすべての軍事的脅しをやめ、台湾侵攻の「権利」の主張も終わらせるよう求めます。私

私たちは、朝鮮民主主義人民共和国による朝鮮半島の平和的自主的再統一の呼びかけを一貫して支持してきましたが、同じように、平和的かつ独立した交渉を通じて、台湾を中国の下に自主的平和的に再統一する呼びかけならば支持することができます。

このような状況では、すべての帝国主義勢力をこの地域から即時撤退させる私たちのたたかいは、中国の覇権主義に対する闘争によってさらに強化されます。核兵器も外国軍もない南シナ海と東南アジアを求める私たちのスローガンは、帝国主義と覇権主義の両方に対するバランスのとれた要求なのです。

私たちは、日本 AALA 第 55 回大会で、新たな行動計画が審議され採択されるにあたり、米 NATO 帝国主義と中国の覇権主義の両方による攻撃的な行動によって引き起こされている南シナ海の緊張状態に注意が払われることを希望します。また、来月の日本の総選挙で、非核、非同盟、非軍事化の新しい政府の樹立をめざす日本 AALA とその同盟者のみなさんのたたかいが大きく成功することを願っています。

現在のパンデミックに直面して、私たちは、日本 AALA のすべての
会員のみなさんとその同盟者、支持者、友人のみなさんが元気で
、平和を守り、軍縮と自由、労働者階級の力と社会経済的進歩の
ための共通のたたかいで最大限の成功を収めることを願っていま
す。

心からの挨拶をもって

10月31日 ケソン市にて

(フィリピン平和連帯評議会 (PPSC) は、世界平和評議会加盟組織、1977
年よりアジア・アフリカ人民連帯機構加盟)

★ベトナム

ベトナム AALA 連帯協力委員会常任幹部会

2021年11月6日に東京で開催される日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ
連帯委員会 (日本 AALA) の第 55 回全国大会にあたり、ベトナム・アジア・ア

フリカ・ラテンアメリカ連帯協力委員会は、大会とすべての参加者のみなさんに、友情と連帯の熱烈な挨拶を送ります。

私たちは、日本 AALA が、この間、数十年にわたって目覚ましい成果を上げたことを心から祝福します。特に、核兵器に反対し、地域と世界の平和をめざす運動と結びいた連帯の諸活動に、多大な貢献をしたことを高く評価しています。

この機会に、日本 AALA や他の日本の人民組織が、民族解放と統一をめざすベトナムの過去のたたかいや現在の国家建設と安全のための努力に、貴重な連帯を示していただいたことに心から感謝を申し上げます。

私たちは、ベトナム AALA 連帯協力委員会と日本 AALA がともに協力して、ベトナムと日本との長年の友情と協力、そして人々の連帯、平和、持続可能な開発にこれまで以上に貢献することを強く信じています。

大会が大成功を収めることができますように！

9月24日 ハノイ

★ベネズエラ

セイコウ・イシカワ

駐日ベネズエラ・ボリバル共和国特命全権大使

全国委員の皆さまと友人の皆さま

ベネズエラ国民と政府を代表して、日本 AALA の全ての会員の皆さまに友情と連帯のご挨拶を申し上げます。日本 AALA 第 55 回定期大会のご開催おめでとうございます。

日本 AALA と会員の皆さまは、自決権という不可譲の権利を持つ世界諸国民との連帯に基礎を置いて、60 年以上にわたり世界平和に向けた闘いを続けて来られました。その素晴らしくたゆみない取り組みに感謝と賞賛を送ります。

資本主義は現在、構造的かつ多面的な危機に直面しています。危機は昨今の新型コロナウイルスの感染拡大で増幅され、生活のあらゆる側面に影を落としています。新自由主義モデルとこの保健危機の影響が生んだ不平等のただ中であって、一方的強制措置—「制裁」という不正確な言い方もされています—が、世界の 3 分の 1 にも及ぶ人々に実行されています。この中にはベネズエラ国民 3 千

万人も含まれます。一方的強制措置は、国民の需要に応える能力を対象国政府から削ぎ、人道上深刻な結末を招いています。

世界は、公正さと連帯に基づいた代替的な秩序を求めています。ベネズエラは ALBA-TCP（米州ボリバル同盟—人民貿易協定）の他の加盟国とともに、団結、主権、発展、連帯という価値に基づいて加盟国間の協力を深めていくというコミットメントを再確認しました。特筆すべき取り組みとして、ALBA-TCP は加盟国向けの人道基金を設立し、保健制度の強化、ワクチンや衛生用品を含む医療器具へのアクセス向上を図っています。

今年 10 月、ベネズエラのフェリックス・プラセンシア外相は非同盟運動第 1 回国際会議 60 周年を記念したハイレベル会合（開催地セルビア）に参加しました。会合でプラセンシア外相は、これからも非同盟運動の再活性化を進めていくというベネズエラの固い決意を強調しました。その上で、多国間主義と国際法—とりわけ主権、自決権、内政不干渉の原則—の完全なる遵守に基づいて、メンバー国の中で団結と連帯をより強化しようと呼びかけました。

今年、ベネズエラではカラボボの戦いから 200 周年の節目を迎えています。これは愛国者の軍がスペイン帝国軍に反帝国主義的勝利を収めたもので、南米の

諸国民による植民地支配との闘いや南米大陸の新たな国家の解放におけるターニングポイントとなりました。カラボボの戦いと、私たちの独立の英雄らが掲げた解放の思想は、今なお私たちの帝国主義との闘いを象徴しています。

今年 6 月にカラカスで開催された「世界諸国民 200 周年会議」の最終宣言に謳われるように、私たちは世界中の市民にこう呼びかけています。命を大切に、平和を守り、諸国民の主権を擁護し、新しい人類共存のモデルを作るという闘いのために力を合わせましょう、と。

結びとして、ボリバル主義革命とベネズエラ国民に理解と連帯を示して下さっている日本 AALA と会員の皆さまへ、改めて御礼申し上げます。

2021 年 11 月 6 日、東京において

(駐日大使館訳)

シモン・ボリーバル諸国民平和・連帯協会

カルロス・ロン会長

シモン・ボリーバル諸国民平和・連帯協会を代表して、第 55 回定期大会の開催を心よりお祝い申し上げます。

私たちはベネズエラにおいて、常に日本 AALA や、平和共存の原則—主権と領土保全の相互尊重、相互不可侵、相互不干渉、平等及び互惠、平和共存—のような崇高な原則に根差した尊重と兄弟愛の關係に支えられてきました。

だからこそ、私たちはこの友情を名誉に思っています。革命のニカラグアを擁護し、チリのピノチェト独裁政権に反対し、バンドン十原則を支持し、国連憲章の原則を断固として擁護するという歴史を持つ組織との友情を。歴史の大きな課題に直面して、正義の側についた組織との友情を。

今回の定期大会がこれまでで最良の大会となり、そして、平和と世界中の連帯という大義を守り抜く決意をさらに活発化、強化していかれますようお願い申し上げます。

兄弟愛を込めて

2021 年 10 月 22 日、カラカスにおいて

(駐日ベネズエラ大使館訳)

★南アフリカ共和国

ルラマ・スマッツ・ンゴニヤマ駐日特命全権大使

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会の第 55 回全国大会にあたり、この記念すべき行事に心からのお祝いを申し上げます。

2019 年、私はあなた方の事務所を訪問する機会があり、その際、私たちは相互に関心のあるさまざまな問題について実りある議論を行いました。これらの中で、核兵器のない世界にむけたビジョンをともに分かちあいました。ご存知のように、1995 年、故ネルソン・マンデラ前大統領の鋭敏なリーダーシップの下で、南アフリカは自主的に核兵器を放棄しました。このようなことを行った国は南アフリカが初めてであり、核不拡散条約（NPT）の無期限延長を支持することを選択しました。南アフリカは、この条約が引き続き国際の平和と安全に貢献し、核兵器の廃絶を唱導し続けていると固く信じています。

南アフリカはさらに、非同盟運動（NAM）との連帯の強化についてみなさんと共通の関心をもっていることを指摘するのを喜ばしく思います。

1961 年の発足以来、非同盟運動は、発展途上国の利益、特に植民地主義の根絶をかかげ、民族解放と自決権のための闘争を支持し、世界平和とより公平で公正なグローバル秩序を追求しています。私は、南アフリカが引き続き、皆さん

方の組織を支持し協力していることをお伝えしたいと思います。共通の関心ある分野での協力の強化に向けて取り組んでいきましょう。

さらに、今回の大会では約 3000 人の会員を代表する 100 人の代議員が集まるそうですが、みなさんの審議が成功裏に行われ、新しい活動方針を論議し決定することを願っています。

ここからの挨拶をもって。

10 月 13 日

(以上)